

現状と分析

下野市地域公共交通総合連携計画（平成28年3月策定、28年3月見直し）に掲げられた計画目標（下記項目1～3）に基づき、各種施策に取り組んでまいりました。各施策について具体的取組の現状と分析を行いました。

1 持続可能な均衡ある公共交通サービス

利用者ニーズを踏まえた公共交通の利便性向上と、需要バランスに応じた公共交通の展開を図り、財政負担を考慮した、効率的で持続可能な交通体制を目指します。

2. 地域活性化に寄与する公共交通サービス

公共交通の整備による公共施設等への効率的なアクセスの実現により、地域の活性化の実現を目指します。広域市町との連携した交通ネットワークの構築を目指します。

3. 環境や利用者に配慮した公共交通サービス

鉄道や既存バスへの乗り換え等、公共交通の利用を促すことにより、現在深刻な問題となっている地球温暖化の防止や交通事故の減少に有効な手段の実現を目指します。

1 持続可能な均衡ある公共交通サービス

地域公共交通会議により、運行の実績を評価し、事業継続の判断や利用者ニーズに応じた改善策等を行い、公共交通体系の継続的な検討を行いました。引き続き、PDCAサイクルに基づく評価を行い運行の見直し等、改善策を検討する必要があります。

① 登録者について

登録者は年々増加しており、デマンドバスの認知度が徐々に広がってきています。登録者の年齢区分別登録者数を見ると、全年齢区分で登録されていますが、特に60歳以上の高齢者の登録者は3,044人（平成29年度）で登録者総数（3,954人）の77%となっています。

（資料1、P1 参照）

② 利用者について

本計画は平成28年3月に一部見直しを行い、平成28年度から平成32年度までの5年間を計画期間と定め、計画最終の平成32年度のデマンドバスの目標達成状況を図るための目標値は、年間40,700人と設定しました。平成32年度目標値40,700人を100%として、計画変更の初年度の平成28年度の予測値を目標値の82%、平成29年度で87%、平成30年度で91%とし、平成32年度までの5年間で100%を達成するという計画を基に各年度の利用者数を推計しましたが、平成29年度の利用者数は計画利用者数35,400人の63%(22,275人)となっています。

平成29年度の年齢別利用者（22,275人）は、60歳以上が全体の84%（18,822人）を占めています。また、一番利用が多いのは80歳代で全体の42%（9,278人）を占めており、高齢者の利用率が横ばいとなっております。

高齢者等交通弱者が通院、買い物等で利用することを考慮し、利用性の高いサービスとなるよう運行していますが、17時便を利用する方が、総利用者22,275人の1%以下と低くなっており、利用率向上の方策に取り組む必要があります。

曜日別の利用者は、土曜日が平日よりも少なくなっています。

運行日や運行時間帯の検討については、日曜日・祭日でも利用者が全くいないことではないことから、実績や近隣市町等の取組を踏まえながら検討を行い、デマンドバスの利用者増となるように図っていくことが肝要であります。

（資料1、P2～3参照）

③ 運行について（運行時間・運休日の検討）

デマンドバスは、1時間を単位として1エリア1日10便で、運休日が日曜・祝日及び振替休日、年末年始（12月30日～1月3日）であるため、年間294日、月1台当たり245時間で、3台では735時間の運行時間となります。平成29年度の実績では、1台当たり月平均約187時間で、3台では約561時間の運行となっています。

エリア別に年間の運行時間を見てみると、石橋エリア2,185時間（H28：2,262時間）、国分寺エリア2,164時間（H28：2,166時間）、南河内エリア2,381時間（H28：2,460時間）で、28%（H28：22%）が待機という実態になっています。待機時間のほとんどは、医療機関の診療時間外である8時及び14時、16時の時間帯での利用状況に起因していると思われます。このことから待機時間の多い時間帯に利用者を増やすための何らかな方策を検討する必要があります。

（資料1、P6参照）

④ 料金について

デマンドバスの運営経費が年間約2,500万円かかっています。市の実質の負担である委託料には運賃収入が大きく関わってきます。

運賃収入は、平成27年度約633万円、平成28年度約507万円、平成29年度は約437万円の実績であり、本年度は約450万円を見込んでいます。

また、委託料は、平成28年度は約2,099万円、平成29年度約2,085万円で、本年度は約2,448万円と、前年比で約363万円の増となっています。委託料から算出した1人当たりの運行経費は年々減少しておりましたが、平成29年度は936円と前年比（892円）より増加しました。

引き続き、効率的な運行と運賃収入のアップにより、市の財政負担をできるだけ抑え、持続可能な公共交通の維持・充実を図る必要があります。

（資料1-1、P8参照）

⑤ 市外医療機関・スーパー等商業施設への乗り入れについて

現在、市外への乗り入れは行っていませんが、利用者からは、市外医療機関・スーパー等商業施設への乗り入れについて要望があります。現行の運行体系では対応できないことから、広域市町と連携し、公共交通広域ネットワーク構築の検討が必要であります。

2. 地域活性化に寄与する公共交通サービス

デマンドバスの運行が、地域の活性化に寄与する施策であることから、各種事業に取り組みました。商店街や商業施設と連携し、買い物に応じた乗車券を提供する仕組みを設ける等、市街地の活性化に向けた検討が必要であります。

また、平成29年3月の道路交通法の改正により、75歳以上のドライバーの認知症機能検査が強化され、違反の有無に関わらず、医師の診断で運転免許証が取得できなくなり運転免許返納者が増えてきており、平成30年度以降も増加することが予想されますので、引き続き運転免許返納者への支援を行う等、デマンドバスの利用促進を図ります。

◇実施事業

- ・マイバス意識向上（愛称：おでかけ号、ラッピング）
- ・ホームページやパンフレットによる利用促進の広報
- ・運転免許返納者への支援
 - 平成25年度 15名（平成25年度から回数券交付実施）
 - 平成26年度 30名
 - 平成27年度 48名
 - 平成28年度 54名
 - 平成29年度 129名（平成29年度から回数券ほか選択肢を拡充）
- ※ 回数券、入浴券、トレーニング券、商品券（各6,000円分）を交付
- ・高齢者への外出支援
 - 80歳以上の高齢者へ回数券（10枚綴）交付（平成26年度から実施）
 - 75歳以上の高齢者へ対象年齢を引き下げ（平成28年度から実施）
 - 平成26年度実績 321名、2,424枚の利用
 - 平成27年度実績 334名、2,540枚の利用
 - 平成28年度実績 468名、3,365枚の利用
 - 平成29年度実績 478名、3,436枚の利用
- ・市役所、自治医大附属病院、ゆうゆう館（平成26年度から実施）へは全エリアからも乗継なしで運行

3. 環境や利用者に配慮した公共交通サービス

現在、車両はワゴンタイプ10人乗りを3台導入し運行しています。平成29年度末で、約28万Kmの走行距離となっています。車両は、平成23年度に国土交通省の補助を受けて導入し耐用年数が6年であることから、平成29年度までは現行の車両を維持しておりました。

平成30年～31年度も引き続き、現行の車両により運行していきます。

平成32年度以降の運行車両については、他市町の事例も参考に、需要に見合った適切な車両の選定を検討していくと共に、環境負荷を軽減するため、燃費が良く環境に配慮した低公害車両等の導入等を検討します。